

湖西市津波避難施設整備事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和7年10月3日

湖西市長 田内 浩之



湖西市津波避難施設整備事業補助金交付要綱の一部を 改正する要綱

湖西市津波避難施設整備事業補助金交付要綱（平成24年湖西市告示第4号）の一部を次のように改正する。

第1条中「東海地震等」を「南海トラフ地震等」に改める。

第2条第1号ア中「本市の」を「本市における」に、「静岡県が作成した第4次地震被害想定」を「静岡県第4次地震被害想定」に、「津波浸水域の区域の中で市長が必要と認める位置」を「津波浸水想定区域」に改め、同号イ中「であり、かつ、「津波浸水想定を設定する際に想定した津波に対して安全な構造方法等を定める件」（平成23年国土交通省告示第1318号）に基づく、津波に対して安全な構造を確保したもの」を削り、同号に次のように加える。

オ 通り又は一定の道路に面しており、出入りを妨げる障害物等がないこと。

カ 危険物を取り扱っていないこと。

キ アからカまでに掲げるもののほか、必要に応じて津波浸水想定を設定する際に想定した津波に対して安全な構造方法等を定める件（平成23年国土交通省告示第1318号）に基づく津波に対して安全な構造について配慮されたものであること。

第6条中「いう。」は「、対象事業を着工する30日前までに」を加え、同条第1号中「登記事項証明書その他の」を削り、同条第2号中「又は検査済証」を「、検査済証」に改め、「建築年月」の次に「（新築の場合は建築予定年月）」を加え、同条第3号中「対象建築物が」の次に「耐震診断により耐震安全性が確認されていること又は」を加え、同条第4号を次のように改める。

(4) 津波避難施設整備のために行う工事の概要を確認することができる図面等

第 6 条第 6 号中「平面図、立面図及び構造図」を「位置図、配置図、平面図、立面図等」に改める。

第 8 条第 3 号中「津波避難施設として」の次に「ハザードマップ等へ掲載し、これを」を加え、同条第 6 号及び第 7 号中「津波避難ビル」を「津波避難施設」に改め、同条第 9 号中「必要がある」を「必要」に改める。

第 11 条中「対象事業完了の日から起算して 30 日を経過した日又は補助金の交付決定があった日の属する年度の末日のいずれか早い日までに」を「速やかに」に改める。

第 14 条第 3 号中「により速やか」を「に次に掲げる書類を添付して速やか」に改め、同号に次のように加える。

- ア 対象事業を実施した会計年度の消費税及び地方消費税の確定申告書の写し
- イ アに掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

様式第 1 号及び様式第 2 号を次のように改める。

様式第1号（第6条関係）

津波避難施設整備事業補助金交付申請書

年　月　日

(宛先) 湖西市長

申請者 所 在 地

名称及び代表者の氏名

湖西市津波避難施設整備事業補助金交付要綱第6条の規定により、津波避難施設整備事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 対象経費

- 外付け階段設置工事 屋上フェンス設置工事 屋上デッキ設置工事
 案内表示板設置工事 誘導照明灯設置工事
 その他工事等()

(注) 該当する□にレ点を付してください。

2 補助金申請額

円

(補助金所要額) (補助金に係る消費税仕入控除税額等) (補助金申請額)
円 一 円 = 円

3 補助金所要額の算出方法等

対象経費の額 A	円
補助基準人数 B(津波避難場所の床面積 m ²)	人
従業者数等 C	人
補助金所要額 D (D=A×(B-C)÷B)	円

4 事業の着手(予定)日 年　月　日

5 事業の完了(予定)日 年　月　日

添付書類

- 対象建築物の所在地、所有者等を証明する書類
 確認済証、検査済証その他の対象建築物の建築年月（新築の場合は建築予定年月）、用途等を証明する書類
 対象建築物が耐震診断により耐震安全性が確認されていること又は新耐震設計基準を満たしていることを証明する書類
 津波避難施設整備のために行う工事の概要を確認することのできる図面等
 対象建築物の全景及び対象事業を実施する箇所が確認できる写真
 対象建築物を明示した位置図、配置図、平面図、立面図等
 工事施工業者が発行した対象経費の見積書
 従業者数等が確認できる書類
 その他の書類

(注) 該当する□にレ点を付してください。

第
年
月
日

様

湖西市長

印

津波避難施設整備事業補助金交付決定通知書

年　　月　　日付けで申請のあった津波避難施設整備事業補助金については、次のとおり交付を決定したので、湖西市津波避難施設整備事業補助金交付要綱第7条の規定により通知します。

1 交付決定額　　円

2 交付決定の内容
年　　月　　日付けの申請書に記載された内容のとおり

3 交付の条件

- (1) 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、市長による承認を受けること。
 - ア 事業の内容の変更をしようとする場合
 - イ 事業を中止し、又は廃止しようとする場合
- (2) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となつた場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- (3) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管すること。
- (4) 市長と津波避難施設としての利用に関する協定を締結すること。
- (5) 市が津波避難施設としてハザードマップ等へ掲載し、これを公表することを認めること。
- (6) 自主防災会から訓練等の協力要請があった場合は避難訓練等に協力すること。
- (7) 対象事業に係る建築物は、専ら津波からの避難のために使用するものとし、市民等の避難を妨げるような改造、運用をしないこと。
- (8) 対象事業に係る建築物は10年以上、津波避難施設として使用すること。
- (9) 対象事業に係る建築物を第三者に譲渡し、又は賃貸した場合は、津波避難施設としての役割について説明し、確実に引継ぎを行うこと。
- (10) 対象事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意を持って管理すること。
- (11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの。

様式第5号を次のように改める。

様式第5号（第11条関係）

津波避難施設整備事業実績報告書

年　月　日

(宛先) 湖西市長

申請者 所 在 地
名称及び代表者の氏名

年　月　日付け 第　　号で補助金の交付決定(変更等承認)のあった津波避難施設整備事業について、事業が完了したので、湖西市津波避難施設整備事業補助金交付要綱第11条の規定により次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 補助金の交付決定額 円

2 補助金の経費精算額 円

3 事業の着手日 年　月　日

4 事業の完了日 年　月　日

添付書類

- 対象事業に関して工事設計者又は工事施工者と締結した契約書の写し
- 対象事業に要した費用に係る工事設計者又は工事施工者からの領収書の写し
- 対象事業の実施状況が確認できる写真及び竣工図
- その他の書類

(注) 該当する□にレ点を付してください。

上記報告事項について審査いたしました。

年　月　日

審査（検査）担当者

㊞

審査結果の意見

様式第7号中「印」を削る。

様式第8号を次のように改める。

様式第8号（第14条関係）

消費税仕入控除税額等報告書

年　月　日

(宛先) 湖西市長

申請者 所 在 地
名称及び代表者の氏名

年　月　日付け 第　号で補助金の交付の決定(確定)を受けた津波避難施設整備事業について、消費税仕入控除税額等が確定したので、湖西市津波避難施設整備事業補助金交付要綱第14条の規定により次のとおり報告します。

補助金の交付決定(確定)額 A	円
補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 B	円
消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 C	円
補助金返還相当額 D (D=C-B)	円

添付書類

- 対象事業を実施した会計年度の消費税及び地方消費税の確定申告書の写し
 その他の書類

(注) 該当する□にレ点を付してください。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、公布の日から施行する。
(湖西市要綱で定める様式における押印の取扱いの特例に関する要綱の一部改正)
- 2 湖西市要綱で定める様式における押印の取扱いの特例に関する要綱（令和5年湖西市告示第158号）の一部を次のように改正する。
別表湖西市津波避難施設整備事業補助金交付要綱(平成24年湖西市告示第4号)
の項を削る。